

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月18日
【事業年度】	第31期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,083,506	2,883,388	2,788,126	2,769,759	3,249,205
経常利益または経常損失 (千円)	33,829	23,947	11,783	45,690	244,294
当期純利益または当期純損失 (千円)	224,586	22,957	5,896	33,980	193,719
包括利益 (千円)	-	55,401	8,626	71,547	216,466
純資産額 (千円)	2,534,603	2,423,761	2,415,135	2,486,682	2,671,985
総資産額 (千円)	3,322,263	3,173,688	3,171,551	3,284,626	5,038,664
1株当たり純資産額 (円)	470.34	466.66	465.00	478.77	514.45
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	41.28	4.27	1.13	6.54	37.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	76.4	76.1	75.7	53.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.4	7.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	61.2	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,578	218,948	170,051	165,523	202,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,198	46,442	70,419	1,262,753	776,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,379	55,727	14	0	1,449,019
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,305,634	1,410,000	1,651,800	583,841	1,560,917
従業員数 (人)	156	152	155	158	164
〔外、平均臨時雇用者数〕	(78)	(77)	(76)	(76)	(77)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期、第28期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第30期および第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第27期、第28期および第29期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期、第28期および第29期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,615,854	2,644,496	2,591,354	2,569,524	3,042,542
経常利益または経常損失 (千円)	149,375	1,615	7,520	67,272	267,403
当期純利益または当期純損失 (千円)	329,249	8,689	8,526	46,332	197,281
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	2,418,427	2,354,298	2,362,824	2,409,157	2,575,275
総資産額 (千円)	3,178,794	3,086,529	3,104,327	3,198,457	4,920,280
1株当たり純資産額 (円)	448.78	453.29	454.93	463.85	495.83
1株当たり配当額 (円)	0.59	-	-	6.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	60.53	1.61	1.64	8.92	37.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	76.3	76.1	75.3	52.3
自己資本利益率 (%)	-	-	0.4	1.9	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	139.0	44.8	8.0
配当性向 (%)	-	-	-	67.3	31.6
従業員数 (人)	134	130	129	131	130
〔外、平均臨時雇用者数〕	(73)	(70)	(66)	(68)	(69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期および第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第29期、第30期および第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第27期および第28期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期および第28期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第27期および第28期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第30期の1株当たり配当額6円には、記念配当5円を含んでおります。

7 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

2【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諒の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売（主に輸出）する目的で、昭和37年10月1日東京都千代田区において新日本繊維株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、昭和52年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため昭和53年5月に減資（90%）をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより（ピーク時レートが175.5円）、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、昭和53年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諒が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達システムの改造が禁止されるのにともない、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、昭和60年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本繊維株式会社を譲り受け、商号を株式会社ティンと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社ティン（実質上の存続会社）設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和61年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
平成元年9月	生産力増強のため横浜市緑区（現都筑区）大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
平成2年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
平成6年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区（現都筑区）川向町に設置した川向工場へ移転
平成7年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
平成7年8月	横浜市都筑区早淵に早淵工場を設置
平成8年1月	研究・開発体制拡充のため早淵工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
平成8年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う（大熊工場を廃止）
平成8年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
平成9年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
平成10年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
平成10年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
平成11年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
平成11年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社ティン（形式上の存続会社）と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成11年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
平成11年11月	モータースポーツ活動の中止にともない、モータースポーツセンターを廃止
平成12年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市（現さいたま市）辻へ移転
平成13年4月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に北関東営業所を設置
平成13年8月	米国にTEIN U.S.A., INC.を設立（現連結子会社）
平成14年1月	台湾に天御股份有限公司を設立
平成14年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転、また、横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
平成15年8月	英国にTEIN UK LIMITEDを設立（現連結子会社）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
平成20年4月	香港に天御香港有限公司を設立（現連結子会社）
平成21年3月	天御股份有限公司を清算
平成21年5月	中華人民共和国に天御遠東国際貿易（北京）有限公司を設立（現連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年6月	北関東営業所を横浜営業所に統合
平成22年10月	大阪営業所を大阪府箕面市に移転
平成24年7月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
平成25年11月	中華人民共和国に天御減振器製造（江蘇）有限公司を設立（現連結子会社）
平成26年1月	本社工場、横浜営業所を横浜市戸塚区内で移転

3【事業の内容】

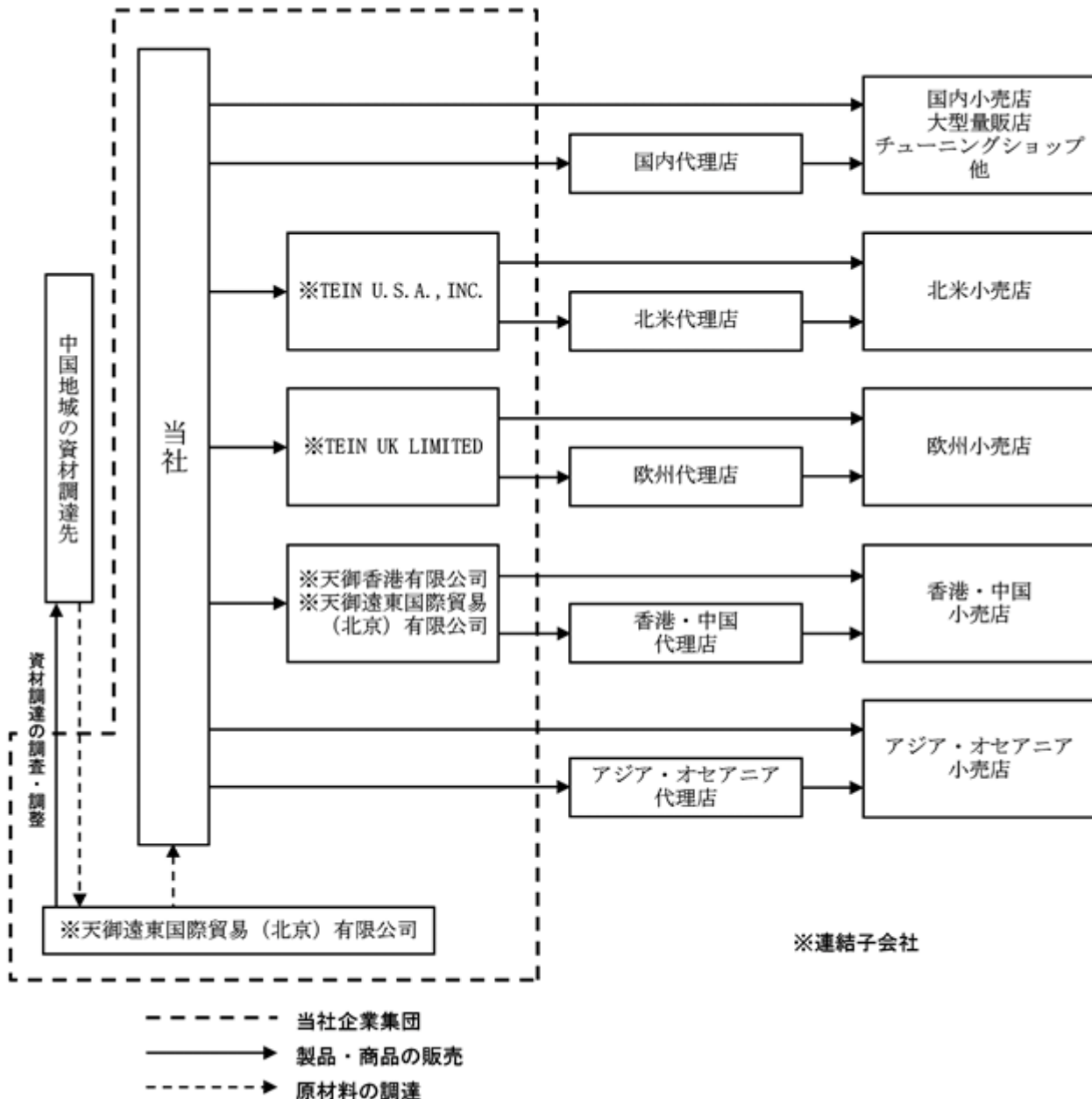
当社グループは当社および子会社5社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社は製品を国内で製造し、国内および海外で販売しておりますが、国内においては当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、香港・中国地域は天御香港有限公司または天御遠東国際貿易（北京）有限公司、その他のアジア地域ならびにオセアニア地域等は当社が小売店等を通じて販売しております。

また、海外からの当社製品用の資材調達については、天御遠東国際貿易（北京）有限公司が中国を中心にアジア地域での調査・調整活動をおこなっております。

なお、天御減振器製造（江蘇）有限公司は中国における生産拠点となりますが、現段階においては稼働開始に向けての建設工事中となっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
TEIN U.S.A., INC. (注) 1, 3	米国 カリフォルニア州	900千US \$	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
TEIN UK LIMITED (注) 1	英国 ミルトンキーンズ市	300千	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
天御香港有限公司 (注) 1	香港	3,400千HK \$	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	5,000千RMB	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	主に当社の製品用資 材調達の調査・調整 役員の兼任等 有
天御減振器製造 (江蘇)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 江蘇省	27,982千RMB	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	役員の兼任等 有

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 TEIN U.S.A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	641,182千円
	(2) 経常利益	20,621千円
	(3) 当期純利益	12,671千円
	(4) 純資産額	279,211千円
	(5) 総資産額	326,162千円

(2) その他の関係会社

その他の関係会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	164 (77)
合計	164 (77)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
130 (69)	37.7	9.9	4,919

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	130 (69)
合計	130 (69)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策等を背景に円高是正や株価上昇が進み、新興国経済の継続的な成長や米国を中心とした先進国の緩やかな回復傾向なども背景として比較的順調に推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の混迷や消費増税による消費への反動懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

カーアフターマーケットにおきましては、前述の経済の先行き不透明感などを背景に消費者の低価格志向が依然として強い中、新車販売の増加に牽引されるように消費に力強さも見え始めました。しかしながら、多機能、高品質、リーズナブルな価格など価値観の多様化といったユーザーのニーズに適合し、さらなる付加価値の向上を図った製品やサービスの提供が不可欠となっております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、国内では2013年1月に販売を開始した「STREET FLEX」のラインアップ拡充や、同時期に発売した「EDFC ACTIVE」の様々な機能の一部をユーザーが体感できるデモキットや販売促進用の10インチモニターを店頭に設置し、合わせてユーザーや代理店向けの各種キャンペーンを継続的にこなってまいりました。2014年1月には、従来型「EDFC」（車内からショックアブソーバーの減衰力調整が可能な装置）を進化させた「EDFC ACTIVE」に、さらなる新機能を追加した「EDFC ACTIVE PRO」と、量産ショックアブソーバーでは世界初の構造を持つ「MONO SPORT」の販売を開始し、国内最大のアフターマーケット用品のイベントに出展するなど、新たな付加価値の提案と需要の掘り起こしに力を注いでまいりました。これらの新製品とイベント効果に加えて消費増税前の駆け込み需要もあり、国内売上は期末に向けて好調に推移いたしました。

海外市場においては、子会社および現地販売会社との緊密な連携、また各地の代理店への営業強化と現地での諸施策が奏功し、欧州など一部の地域を除いて概ね好調に推移しましたが、多くの地域で安価な競合品が広く流通しており引き続き苦戦を強いられております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,249百万円（前期比479百万円、17.3%増）と、前連結会計年度と比較して増収となりました。

損益の面においては為替動向の影響などもあって経常利益は244百万円（前期比198百万円、434.7%増）となりました。また、本社移転に伴う各種の費用等があったものの法人税等調整額の計上によって当期純利益は193百万円（前期比159百万円、470.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ977百万円増加し、1,560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は202百万円（前連結会計年度165百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益179百万円、減価償却費80百万円、為替差益105百万円、売上債権の増加額69百万円、たな卸資産の減少額64百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は776百万円（前連結会計年度1,262百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出763百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は1,449百万円（前連結会計年度0百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入1,480百万円、配当金の支払額30百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	2,594,299	2.4
合計	2,594,299	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	3,249,205	+17.3
合計	3,249,205	+17.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タカマコンペティションプロダクト	437,243	15.8	474,641	14.6
(株)オートボックスセブン	287,597	10.4	351,097	10.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、急激な為替の変動、特に国内では原油価格の高騰や電気料金の値上げに伴う原価の上昇、また消費税率引上げ後の需要動向の変動など、先行きの不透明感が払拭できない状況の中で依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

このような経営環境に対して当社グループでは相互に緊密に連携しながら、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化。

戦略2 海外市場の拡大

海外事業部門の拡充ならびに海外子会社を活用した積極的なグローバル展開の推進。

戦略3 コスト削減の推進

国内外での新たな生産拠点の稼働開始による生産効率の一層の向上、また変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性や、さらに近年においては経済状況なども販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが大きく変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの開発、製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。これにより当社グループは経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンにも努めておりますが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは事業拡大をはかるため、海外に販売および資材調達のための拠点を展開しており、今後は中国における生産拠点の稼働開始を予定しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化

競合会社の存在

ビジネス慣習や労働環境・雇用慣習などの違い

為替レートの変動

予期しない法令または規制などの変更

不利な政治または経済的要因

不利な税制の影響

テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確定要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2008の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害その他の事故などによる影響について

当連結会計年度末現在、当社製品の生産拠点は横浜市内の本社工場1箇所のみとなっております。安全管理には十分に注意を払っておりますが、地震、台風その他の自然災害、突発的事象に起因する設備の破損や電力・水道の供給困難等により被害を受け、生産活動の継続が困難になった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動の面につきましては、さまざまな車両制御機能を持つ「EDFC ACTIVE」の進化版として、4輪独立減衰力調整や旋回G感応調整、車速信号の入力機能、ドライバーの意思を伝える2系統の外部信号入力機能といった数々の新機能を追加した「EDFC ACTIVE PRO」の開発を短期間で完了させるとともに、量産ショックアブソーバーでは世界初となるトリプルチューブ構造を持つ全長調整式ショックアブソーバー「MONO SPORT」の開発も鋭意進め、2014年1月より販売を開始いたしました。

また、引き続き世界ラリー選手権をはじめとした国内外の有力チームとの開発テストや、昨年リリースした「STREET FLEX」のラインアップ拡充にも力を注いでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、268百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策等を背景に円高是正や株価上昇が進み、新興国経済の継続的な成長や米国を中心とした先進国の緩やかな回復傾向なども背景として比較的順調に推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の混迷や消費増税による消費への反動懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

カーアフターマーケットにおきましては、前述の経済の先行き不透明感などを背景に消費者の低価格志向が依然として強い中、新車販売の増加に牽引されるように消費に力強さも見え始めました。しかしながら、多機能、高品質、リーズナブルな価格など価値観の多様化といったユーザーのニーズに適合し、さらなる付加価値の向上を図った製品やサービスの提供が不可欠となっております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、国内では2013年1月に販売を開始した「STREET FLEX」のラインアップ拡充や、同時期に発売した「EDFC ACTIVE」の様々な機能の一部をユーザーが体感できるデモキットや販売促進用の10インチモニターを店頭に設置し、合わせてユーザーや代理店向けの各種キャンペーンを継続的におこなってまいりました。2014年1月には、従来型「EDFC」（車内からショックアブソーバーの減衰力調整が可能な装置）を進化させた「EDFC ACTIVE」に、さらなる新機能を追加した「EDFC ACTIVE PRO」と、量産ショックアブソーバーでは世界初の構造を持つ「MONO SPORT」の販売を開始し、国内最大のアフターマーケット用品のイベントに出展するなど、新たな付加価値の提案と需要の掘り起こしに力を注いでまいりました。これらの新製品とイベント効果に加えて消費増税前の駆け込み需要もあり、国内売上は期末に向けて好調に推移いたしました。

海外市場においては、子会社および現地販売会社との緊密な連携、また各地の代理店への営業強化と現地での諸施策が奏功し、欧州など一部の地域を除いて概ね好調に推移しましたが、多くの地域で安価な競合品が広く流通しており引き続き苦戦を強いられております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,249百万円（前期比479百万円、17.3%増）と、前連結会計年度と比較して増収となりました。

損益の面においては為替動向の影響などもあって経常利益は244百万円（前期比198百万円、434.7%増）となりました。また、本社移転に伴う各種の費用等があったものの法人税等調整額の計上によって当期純利益は193百万円（前期比159百万円、470.1%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、17.3%増の3,249百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度に比べ、11.5%増の1,922百万円となりました。

海外売上高は、前連結会計年度に比べ、26.8%増の1,326百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、13.0%増の1,951百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は2.2ポイント減少して60.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、7.4%増の1,123百万円となりました。

給与手当は、前連結会計年度に比べ、8.3%増の293百万円となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、3.3%増の268百万円となりました。

営業利益

営業利益は、174百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）になりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、45.2%増の72百万円になりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、713.5%増の1百万円になりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、41.7%減の1百万円になりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ、4,340.1%増の66百万円になりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期利益は、284.3%増の179百万円になりました。

法人税等

法人税等は、14百万円（前連結会計年度は12百万円）になりました。

当期純利益

当期純利益は、470.1%増の193百万円になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ1,754百万円増加し、5,038百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ977百万円増加し、1,560百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、1,568百万円増加し、2,366百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ185百万円増加し、2,671百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ977百万円増加し、1,560百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は202百万円（前連結会計年度165百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益179百万円、減価償却費80百万円、為替差益105百万円、売上債権の増加額69百万円、たな卸資産の減少額64百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は776百万円（前連結会計年度1,262百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出763百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は1,449百万円（前連結会計年度0百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入1,480百万円、配当金の支払額30百万円によるものであります。

(5) 今後の見通しと方針

今後の経営環境につきましては、内外の経済情勢などを背景とした急激な為替の変動、特に国内では原油価格の高騰や電気料金の値上げに伴う原価の上昇や消費増税による消費への反動懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

カーアフターマーケットにおきましては、そのような状況の中で消費に力強さも見え始め、今後は回復傾向に向かうことが予想されますが、その一方でユーザーの価値観の多様化に適合し、さらなる付加価値の向上を図った製品やサービスの提供が不可欠になることが考えられます。

このような中、当社グループといたしましては、新製品の「MONO SPORT」を始めとしたショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、国内外を対象とした広範囲な営業活動をさらに強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、海外での新工場の稼働によるフレキシブルな生産体制の一層の進化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新本社工場の建設を中心に769百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	サスペン ション部品 加工・販 売・統括業 務	589,313	176,933	1,070,533 (9,466)	28,702	1,865,483	119 (68)
大阪営業所 (兵庫県伊丹市)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	販売業務	-	360	- (-)	12	373	6 (-)
仙台営業所 (仙台市 宮城野区)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	販売業務	114	277	- (-)	11	403	5 (1)

(2) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TEIN U.S.A., INC. (米国カリフォルニア州)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	367	- (-)	387	754	4 (6)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキーンズ市)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	795	- (-)	110	906	2 (1)
天御香港有限公司 (香港)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務	-	-	- (-)	-	-	- (-)
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (中華人民共和国北京市)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	主に資材調達の調査・調整	-	-	- (-)	447	447	21 (1)
天御減振器製造 (江蘇)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	主に資材調達の調査・調整	-	11,688	- (-)	465	12,154	7 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外数で平均臨時雇用者数を示しております。
4 提出会社の本社工場および横浜営業所以外の事業所用建物は、賃借物件となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
天御減振器製造 (江蘇)有限公司	中華人民共和 国江蘇 省	自動車用サスペンションの製造・販売事業	生産設備等	910,617	261,455	自己資 金	平成26年 1月	平成27年 3月	新規工場 建設のため生産能力増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日(注)	3,326,125	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(注) 平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	6	6	5	1	944	965	-
所有株式数 (単元)	-	3,036	62	13,247	194	34	49,945	66,518	450
所有株式数の 割合(%)	-	4.56	0.09	19.91	0.29	0.05	75.08	100.00	-

(注) 自己株式1,458,450株は、「個人その他」に14,584単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	1,507	22.65
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪20 - 21	1,300	19.54
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	558	8.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	180	2.71
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	146	2.19
大西 康弘	青森県弘前市	132	1.98
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番の2	121	1.82
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4	65	0.97
計	-	4,261	64.06

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式が1,458千株あります。
2 前事業年度において主要株主でなかった株式会社イチノホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,400	51,934	-
単元未満株式	普通株式 450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,934	-

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515 - 4	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,458,450	-	1,458,450	-

3【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいり所存であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金は12円00銭としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は中間配当をすることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	247	394	250	472	481
最低(円)	144	130	172	207	295

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	375	387	332	343	332	330
最低(円)	352	328	311	324	298	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		市野 諒	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,507	
専務取締役		藤本 吉郎	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 昭和60年8月 平成6年2月 平成13年8月 平成20年4月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年11月	新日本鋼球株式会社入社 当社入社 当社専務取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役社長(現任) 天御香港有限公司取締役社長(現任) 天御遠東国際貿易(北京)有限公司董 事長(現任) TEIN UK LIMITED 取締役社長(現任) 天御減振器製造(江蘇)有限公司董 事長(現任)	(注)4	558	
取締役		那須 賢司	昭和38年4月18日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成10年6月 平成13年8月 平成14年1月	トヨタカローラ横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役 天御股份有限公司取締役	(注)4	17	
取締役		武井 共夫	昭和29年3月4日生	昭和56年4月 平成4年4月 平成13年6月	弁護士登録 市民総合法律事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	8	
監査役		三宅 良明	昭和26年10月17日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成13年3月 平成20年4月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 日本電気移動通信株式会社(現 MX モバイルング株式会社)出向 同社転籍 同社広報・IR室長 当社監査役(現任)	(注)5	0	
監査役		奥川 貞夫	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成10年11月 平成12年3月 平成16年6月	神奈川県警察採用 鉄道警察隊副隊長 神奈川県警察退職 当社監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		原 真志	昭和21年12月18日生	昭和47年1月 昭和48年9月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監 査法人)入所 公認会計士登録 新日本有限責任監査法人退職 原公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	3	
計								2,094

- (注) 1 役員間において二親等内の親族関係はありません。
2 取締役武井共夫は、社外取締役であります。
3 監査役三宅良明、原真志および奥川貞夫は、社外監査役であります。
4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

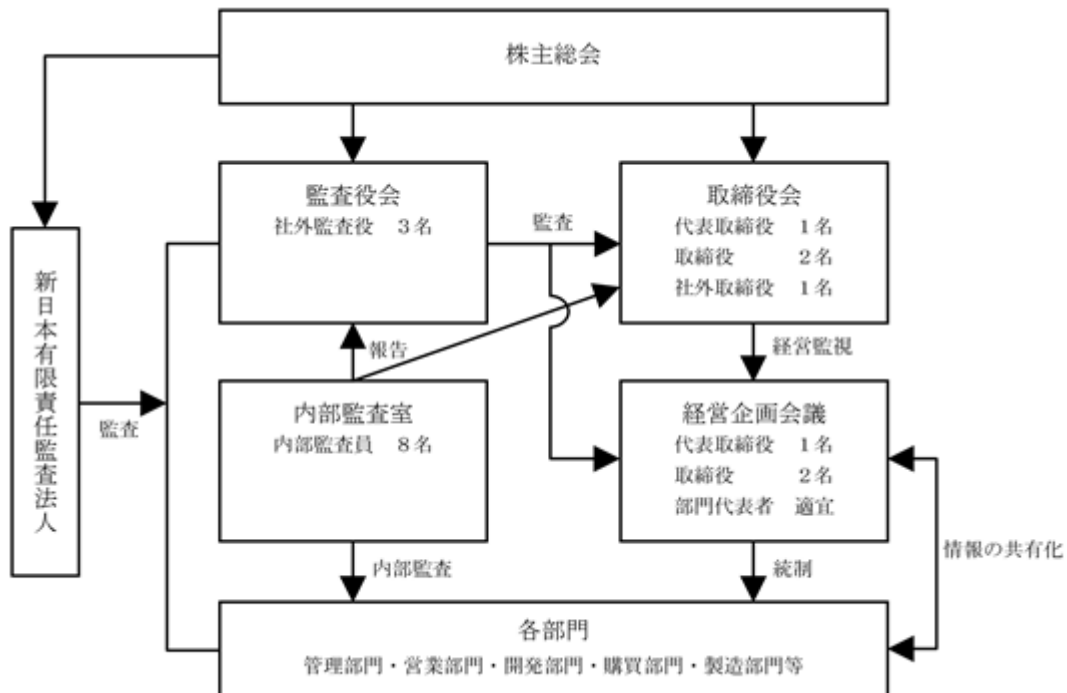
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

会社経営上の意志決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他、企業統治の体制の概要および内部統制システムの整備の状況は次のとおりです。



- 取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。
- 経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。
- 監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、監査成果をあげております。
- 内部監査室は、社員8名で構成され、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。
一方では、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。
- 会計監査は、新日本有限責任監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受け、社外からの監査機能を充実させております。

当該体制を採用する理由

当社は、組織体系がフラットであることにより、各取締役と各部門の責任者が日常的に業務の進捗や各種の情報を共有することを可能としており、業務効率の向上と合わせて牽制機能も働いております。

一方、当社は監査役会を設置し、監査役会を構成する監査役3名は社外監査役であります。また取締役4名のうち1名は社外取締役であります。

社外取締役および社外監査役は十分な独立性を確保しており、社内の実状の十二分な把握は難しい反面、より客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、取締役会においては、これを十分に尊重した上での意思決定がおこなわれております。

以上のことから、当社は当該企業統治の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役（常勤の監査役である三宅良明氏は除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」の全従業員への周知徹底を図っており、引続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいり所存であります。また、平成18年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、当該基準を見直し、内部通報を受ける窓口を平成18年5月に社内を設置いたしました。

個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全体的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいり所存であります。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室は社員8名、監査役は3名で構成されております。

内部監査室は、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっており、また、内部監査室は、内部監査業務と併せて内部統制の業務を主管しております。一方、内部監査室は、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

監査役は、公正な監査をおこなう一方、監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。また、監査役は、内部監査室との情報共有に努めるとともに、業務監査の連携や支援、活用などによって相互の連携を高め監査成果をあげております。

なお、監査役原真志氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野木幹久氏および石田大輔氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名で構成されております。

(4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、社外取締役および社外監査役の選任において、当社との人的関係、および資本的関係のないこと、またその他当社との利害関係がないことを原則としております。

社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主との間には利益相反の生ずる恐れはなく、また各々が独立した立場から当該職責を果たしており、十分な独立性が確保されていると考えております。

社外取締役および社外監査役は、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催される取締役会に出席し、取締役会においては、社外取締役および社外監査役から客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、これを十分に尊重した上での意思決定が行われております。

社外取締役武井共夫氏は、弁護士であり、法令遵守の観点から当社の経営全般にわたる客観性、中立性を確保するため、選任しております。武井共夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役三宅良明氏は、主にコンプライアンス等の知見から、当社の監査全般にわたってより一層の適正性を確保するため、選任しております。三宅良明氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役奥川貞夫氏は、県警の警視等を歴任しており、その高い知識、経験に基づき、当社における経営監視機能の客観性および中立性を確保するため、選任しております。奥川貞夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役原真志氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査全般にわたってより一層の適正性を確保するため、選任しております。原真志氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的關係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

(5) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	81,450	72,000	9,450	3
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	13,200	12,600	600	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額の決定に関する方針は、定めていません。

(6) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な経営政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,700	-	15,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,700	-	15,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,841	1,560,917
売掛金	330,218	405,693
商品及び製品	514,116	450,634
原材料及び貯蔵品	115,811	142,520
繰延税金資産	17,711	71,381
その他	92,954	103,894
流動資産合計	1,654,653	2,735,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,273	2,589,427
機械装置及び運搬具(純額)	147,228	190,423
土地	1,070,533	2,107,533
建設仮勘定	117,520	186,408
その他	16,463	30,138
有形固定資産合計	1,401,019	2,066,930
無形固定資産	11,055	5,604
投資その他の資産		
その他	219,143	231,086
貸倒引当金	1,245	-
投資その他の資産合計	217,897	231,086
固定資産合計	1,629,972	2,303,621
資産合計	3,284,626	5,038,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,874	236,254
その他	242,871	2,277,840
流動負債合計	427,745	514,095
固定負債		
長期借入金	-	2,146,320
退職給付引当金	149,544	-
役員退職慰労引当金	169,803	179,853
退職給付に係る負債	-	159,310
その他	50,850	50,100
固定負債合計	370,198	1,852,583
負債合計	797,943	2,366,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,609,792	2,772,349
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,569,665	2,732,222
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,983	60,236
その他の包括利益累計額合計	82,983	60,236
純資産合計	2,486,682	2,671,985
負債純資産合計	3,284,626	5,038,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,769,759	3,249,205
売上原価	1,726,780	1,951,285
売上総利益	1,042,978	1,297,919
販売費及び一般管理費	1, 2 1,046,778	1, 2 1,123,912
営業利益又は営業損失()	3,799	174,007
営業外収益		
為替差益	12,910	38,161
受取手数料	10,500	13,027
その他	26,310	20,982
営業外収益合計	49,721	72,171
営業外費用		
支払利息	-	1,330
支払手数料	231	-
売電費用	-	518
その他	0	36
営業外費用合計	231	1,884
経常利益	45,690	244,294
特別利益		
固定資産売却益	3 2,522	3 1,471
特別利益合計	2,522	1,471
特別損失		
固定資産売却損	4 1,085	-
固定資産除却損	5 406	5 33,915
本社移転費用	-	32,321
特別損失合計	1,491	66,237
税金等調整前当期純利益	46,720	179,528
法人税、住民税及び事業税	14,066	38,080
法人税等調整額	1,326	52,270
法人税等合計	12,739	14,190
少数株主損益調整前当期純利益	33,980	193,719
当期純利益	33,980	193,719

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,980	193,719
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37,566	22,746
その他の包括利益合計	1 37,566	1 22,746
包括利益	71,547	216,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,547	216,466

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,575,811	473,429	2,535,684
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			33,980		33,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	33,980	-	33,980
当期末残高	217,556	215,746	2,609,792	473,429	2,569,665

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,549	120,549	2,415,135
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			33,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,566	37,566	37,566
当期変動額合計	37,566	37,566	71,547
当期末残高	82,983	82,983	2,486,682

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,609,792	473,429	2,569,665
当期変動額					
剰余金の配当			31,162		31,162
当期純利益			193,719		193,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	162,556	-	162,556
当期末残高	217,556	215,746	2,772,349	473,429	2,732,222

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82,983	82,983	2,486,682
当期変動額			
剰余金の配当			31,162
当期純利益			193,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,746	22,746	22,746
当期変動額合計	22,746	22,746	185,303
当期末残高	60,236	60,236	2,671,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,720	179,528
減価償却費	72,115	80,380
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,050	10,050
為替差損益（は益）	18,566	105,894
固定資産除却損	264	33,915
移転費用	-	32,321
売上債権の増減額（は増加）	1,524	69,519
たな卸資産の増減額（は増加）	59,207	64,486
仕入債務の増減額（は減少）	1,417	42,337
その他	3,779	10,659
小計	163,070	256,946
法人税等の支払額	357	21,048
法人税等の還付額	1,940	176
移転費用の支払額	-	32,321
その他	869	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,523	202,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,257,943	763,956
敷金及び保証金の回収による収入	1,239	22,927
保険積立金の積立による支出	10,530	10,530
長期前払費用の取得による支出	10,722	32,519
その他	15,202	7,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,262,753	776,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,480,000
配当金の支払額	0	30,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	1,449,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,272	101,762
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,067,958	977,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,800	583,841
現金及び現金同等物の期末残高	1,583,841	1,560,917

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

TEIN U.S.A., INC.

TEIN UK LIMITED

天御香港有限公司

天御遠東国際貿易(北京)有限公司

天御減振器製造(江蘇)有限公司

当連結会計年度において、天御減振器製造(江蘇)有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天御遠東国際貿易(北京)有限公司および天御減振器製造(江蘇)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「仕掛品」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。また、「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「仕掛品」45,775千円、「その他」64,890千円は、「繰延税金資産」17,711千円、「その他」92,954千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示しておりました「保険積立金」172,115千円、「その他」47,028千円は、「その他」219,143千円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」、「試作品等売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」9,180千円、「試作品等売却収入」10,487千円、「その他」6,642千円は、「その他」26,310千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」、「売上債権の増減額」、「仕入債務の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に表示しておりました 6,456千円は、「固定資産除却損」264千円、「売上債権の増減額」1,524千円、「仕入債務の増減額」1,417千円、「その他」3,779千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました16,441千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」1,239千円、「その他」15,202千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	1,307,046千円	1,229,216千円

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	516,131千円
土地	-	1,070,533
計	-	1,586,664

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債「その他」	- 千円	16,680千円
長期借入金	-	1,463,320
計	-	1,480,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
給与手当	271,402千円	293,949千円
退職給付費用	6,815	7,158
役員退職慰労引当金繰入額	10,050	10,050
研究開発費	259,484	268,061

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
	259,484千円	268,061千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	2,522千円	1,471千円
計	2,522	1,471

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	75千円	- 千円
有形固定資産「その他」	1,010	-
計	1,085	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
建物及び構築物	269千円	28,851千円
機械装置及び運搬具	21	3,684
有形固定資産「その他」	114	1,379
計	406	33,915

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,566千円	22,746千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	37,566	22,746
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	37,566	22,746
その他の包括利益合計	37,566	22,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,450	-	-	1,458,450

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,162	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,450	-	-	1,458,450

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,162	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,325	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	583,841千円	1,560,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	583,841	1,560,917

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)、当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に必要な資金を確保しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「3.会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	583,841千円	583,841千円	-
(2) 売掛金	330,218千円	330,218千円	-
資産計	914,059千円	914,059千円	-
(3) 買掛金	184,874千円	184,874千円	-
負債計	184,874千円	184,874千円	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,560,917千円	1,560,917千円	-
(2) 売掛金	405,693千円	405,693千円	-
資産計	1,966,611千円	1,966,611千円	-
(3) 買掛金	236,254千円	236,254千円	-
(4) 長期借入金	1,480,000千円	1,480,005千円	5千円
負債計	1,716,254千円	1,716,259千円	5千円

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	583,841千円
(2) 売掛金	330,218千円
合計	914,059千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,560,917千円
(2) 売掛金	405,693千円
合計	1,966,611千円

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	16,680	96,716	100,056	81,718	100,056	1,084,774
合計	16,680	96,716	100,056	81,718	100,056	1,084,774

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)、当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	900,000	900,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	149,544千円
退職給付引当金	149,544千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	16,126千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	149,544千円
退職給付費用	15,969
退職給付の支払額	6,203
退職給付に係る負債の期末残高	159,310

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	159,310千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,310

退職給付に係る負債	159,310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,310

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 15,969千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,929千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">20,200千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,875千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">241,235千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">223,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">17,711千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">17,711千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	63,506千円	退職給付引当金	55,929千円	未払賞与	20,200千円	繰越欠損金	82,722千円	その他	18,875千円	繰延税金資産小計	241,235千円	評価性引当額	223,514千円	繰延税金資産合計	17,720千円	繰延税金負債		減価償却累計額	9千円	繰延税金負債合計	9千円	繰延税金資産の純額	17,711千円	流動資産 - その他	17,711千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">55,758千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">23,778千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,867千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">210,655千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138,978千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">71,677千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">71,677千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">71,381千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	62,948千円	退職給付に係る負債	55,758千円	未払賞与	23,778千円	繰越欠損金	29,867千円	その他	38,302千円	繰延税金資産小計	210,655千円	評価性引当額	138,978千円	繰延税金資産合計	71,677千円	繰延税金資産の純額	71,677千円	流動資産 - 繰延税金資産	71,381千円	投資その他の資産 - その他	295千円
繰延税金資産																																																					
役員退職慰労引当金	63,506千円																																																				
退職給付引当金	55,929千円																																																				
未払賞与	20,200千円																																																				
繰越欠損金	82,722千円																																																				
その他	18,875千円																																																				
繰延税金資産小計	241,235千円																																																				
評価性引当額	223,514千円																																																				
繰延税金資産合計	17,720千円																																																				
繰延税金負債																																																					
減価償却累計額	9千円																																																				
繰延税金負債合計	9千円																																																				
繰延税金資産の純額	17,711千円																																																				
流動資産 - その他	17,711千円																																																				
繰延税金資産																																																					
役員退職慰労引当金	62,948千円																																																				
退職給付に係る負債	55,758千円																																																				
未払賞与	23,778千円																																																				
繰越欠損金	29,867千円																																																				
その他	38,302千円																																																				
繰延税金資産小計	210,655千円																																																				
評価性引当額	138,978千円																																																				
繰延税金資産合計	71,677千円																																																				
繰延税金資産の純額	71,677千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	71,381千円																																																				
投資その他の資産 - その他	295千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税および住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.4%	(調整)		留保金課税および住民税均等割	14.0	評価性引当額の増減	21.0	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">37.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税および住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">51.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	37.4%	(調整)		留保金課税および住民税均等割	5.6	評価性引当額の増減	51.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9																												
法定実効税率	37.4%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税および住民税均等割	14.0																																																				
評価性引当額の増減	21.0																																																				
その他	3.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3																																																				
法定実効税率	37.4%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税および住民税均等割	5.6																																																				
評価性引当額の増減	51.3																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9																																																				
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,254千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																				

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)、当連結会計年度末(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)、当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,723,721	522,608	523,429	2,769,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	437,243	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱オートボックスセブン	287,597	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	282,969	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,922,470	639,487	687,248	3,249,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	474,641	自動車用サスペンションの製造・販売事業
(株)オートボックスセブン	351,097	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)、当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)、当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)、当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)、当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	478.77円	1株当たり純資産額	514.45円
1株当たり当期純利益金額	6.54円	1株当たり当期純利益金額	37.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	33,980	193,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	33,980	193,719
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	16,680	0.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,463,320	0.72	平成27年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	1,480,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,716	100,056	81,718	100,056

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	889,366	1,672,952	2,314,985	3,249,205
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	102,897	159,360	127,006	179,528
四半期(当期)純利益金額 (千円)	88,744	123,203	94,041	193,719
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.08	23.72	18.10	37.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	17.08	6.64	5.62	19.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,195	1,148,728
売掛金	2 350,547	2 450,445
商品及び製品	350,178	280,040
仕掛品	46,114	43,128
原材料及び貯蔵品	119,912	146,069
前払費用	12,703	4,558
繰延税金資産	-	32,578
その他	2 17,670	2 25,746
流動資産合計	1,340,323	2,131,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,472	1 516,245
構築物	801	73,181
機械及び装置	137,054	167,076
車両運搬具	8,157	10,495
工具、器具及び備品	15,290	28,727
土地	1,070,533	1 1,070,533
建設仮勘定	117,520	840
有形固定資産合計	1,397,829	1,867,101
無形固定資産		
ソフトウェア	8,227	2,796
その他	2,828	2,808
無形固定資産合計	11,055	5,604
投資その他の資産		
関係会社株式	159,268	159,268
関係会社出資金	72,782	552,549
関係会社長期貸付金	36,330	39,810
長期前払費用	16,691	8,553
繰延税金資産	-	295
その他	197,115	186,987
貸倒引当金	32,939	31,187
投資その他の資産合計	449,248	916,278
固定資産合計	1,858,133	2,788,984
資産合計	3,198,457	4,920,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 192,291	2 237,187
1年内返済予定の長期借入金	-	1 16,680
未払金	2 58,755	2 55,078
未払費用	130,007	135,992
未払法人税等	16,607	33,858
前受金	16,128	8,152
預り金	5,311	5,471
流動負債合計	419,102	492,420
固定負債		
長期借入金	-	1 1,463,320
退職給付引当金	149,544	159,310
役員退職慰労引当金	169,803	179,853
長期預り保証金	50,850	50,100
固定負債合計	370,198	1,852,583
負債合計	789,300	2,345,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金	465,399	631,518
利益剰余金合計	2,449,284	2,615,402
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,409,157	2,575,275
純資産合計	2,409,157	2,575,275
負債純資産合計	3,198,457	4,920,280

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 2,569,524	1 3,042,542
売上原価	1 1,666,307	1 1,922,749
売上総利益	903,217	1,119,792
販売費及び一般管理費	1, 2 880,501	1, 2 920,610
営業利益	22,715	199,182
営業外収益		
為替差益	19,036	46,035
その他	1 25,520	1 24,069
営業外収益合計	44,556	70,105
営業外費用		
支払利息	-	1,330
売電費用	-	518
その他	0	36
営業外費用合計	0	1,884
経常利益	67,272	267,403
特別利益		
固定資産売却益	2,495	1,241
特別利益合計	2,495	1,241
特別損失		
固定資産売却損	75	-
固定資産除却損	406	33,915
貸倒引当金繰入額	8,954	-
本社移転費用	-	32,321
特別損失合計	9,435	66,237
税引前当期純利益	60,332	202,407
法人税、住民税及び事業税	14,000	38,000
法人税等調整額	-	32,873
法人税等合計	14,000	5,126
当期純利益	46,332	197,281

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	680,057	42.7	756,046	42.8
労務費		396,868	25.0	423,945	24.0
経費		240,737	15.1	247,216	14.0
製品仕入高		273,886	17.2	338,109	19.2
当期総製造費用		1,591,550	100.0	1,765,318	100.0
仕掛品期首たな卸高		56,113		46,114	
合計		1,647,663		1,811,433	
他勘定振替高	2	1,146		1,165	
仕掛品期末たな卸高		46,114		43,128	
当期製品製造原価	3	1,600,402		1,767,138	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 37,278千円</p> <p>減価償却費 40,350千円</p> <p>消耗品費 61,093千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 1,043千円</p> <p>流動資産「その他」へ 103千円</p> <p>3 当期製品製造原価と売上原価の調整表</p> <p>当期製品製造原価 1,600,402千円</p> <p>製品期首たな卸高 347,289千円</p> <p>商品期首たな卸高 9,875千円</p> <p>当期商品仕入高 69,128千円</p> <p>合計 2,026,695千円</p> <p>他勘定振替高 10,209千円</p> <p>製品期末たな卸高 335,946千円</p> <p>商品期末たな卸高 14,232千円</p> <p>売上原価 1,666,307千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 32,564千円</p> <p>減価償却費 44,857千円</p> <p>消耗品費 67,447千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 1,087千円</p> <p>流動資産「その他」へ 78千円</p> <p>3 当期製品製造原価と売上原価の調整表</p> <p>当期製品製造原価 1,767,138千円</p> <p>製品期首たな卸高 335,946千円</p> <p>商品期首たな卸高 14,232千円</p> <p>当期商品仕入高 98,739千円</p> <p>合計 2,216,056千円</p> <p>他勘定振替高 13,266千円</p> <p>製品期末たな卸高 273,628千円</p> <p>商品期末たな卸高 6,411千円</p> <p>売上原価 1,922,749千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,556	215,746	215,746	33,884	1,950,000	419,067	2,402,951
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						46,332	46,332
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	46,332	46,332
当期末残高	217,556	215,746	215,746	33,884	1,950,000	465,399	2,449,284

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	473,429	2,362,824	2,362,824
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益		46,332	46,332
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	46,332	46,332
当期末残高	473,429	2,409,157	2,409,157

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,556	215,746	215,746	33,884	1,950,000	465,399	2,449,284
当期変動額							
剰余金の配当						31,162	31,162
当期純利益						197,281	197,281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	166,118	166,118
当期末残高	217,556	215,746	215,746	33,884	1,950,000	631,518	2,615,402

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	473,429	2,409,157	2,409,157
当期変動額			
剰余金の配当		31,162	31,162
当期純利益		197,281	197,281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	166,118	166,118
当期末残高	473,429	2,575,275	2,575,275

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の支払金利
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
- 5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算書類規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」(172,115千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「関係会社株式」に含めておりました「関係会社出資金」(72,782千円)は、重要性が増したため、当事業年度より「関係会社出資金」として区分掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(9,180千円)、「試作品等売却収入」(5,866千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	- 千円	516,131千円
土地	-	1,070,533
計	-	1,586,664

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	16,680千円
長期借入金	-	1,463,320
計	-	1,480,000

2 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	66,437千円	105,102千円
短期金銭債務	13,198	12,132

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	489,534千円	678,898千円
営業費用	75,370	122,798
営業取引以外の取引高	791	1,400

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給与手当	207,740千円	213,082千円
退職給付費用	6,815	6,501
役員退職慰労引当金繰入額	10,050	10,050
減価償却費	12,009	25,492
研究開発費	259,484	268,061

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	159,268千円
計	159,268千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成26年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	159,268千円
計	159,268千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成25年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,506千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,929千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,112千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">234,403千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">234,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税および住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> </table>	未払賞与	20,200千円	役員退職慰労引当金	63,506千円	退職給付引当金	55,929千円	繰越欠損金	50,112千円	その他	44,653千円	繰延税金資産小計	234,403千円	評価性引当額	234,403千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	法定実効税率	37.4%	(調整)		留保金課税および住民税均等割	10.8	評価性引当額の増減	25.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成26年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,948千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,758千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">178,222千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,873千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税および住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,254千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	未払賞与	23,778千円	役員退職慰労引当金	62,948千円	退職給付引当金	55,758千円	その他	35,736千円	繰延税金資産小計	178,222千円	評価性引当額	145,348千円	繰延税金資産合計	32,873千円	繰延税金資産の純額	32,873千円	法定実効税率	37.4%	(調整)		留保金課税および住民税均等割	5.0	評価性引当額の増減	40.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5
未払賞与	20,200千円																																																										
役員退職慰労引当金	63,506千円																																																										
退職給付引当金	55,929千円																																																										
繰越欠損金	50,112千円																																																										
その他	44,653千円																																																										
繰延税金資産小計	234,403千円																																																										
評価性引当額	234,403千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	-千円																																																										
法定実効税率	37.4%																																																										
(調整)																																																											
留保金課税および住民税均等割	10.8																																																										
評価性引当額の増減	25.7																																																										
その他	0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																																										
未払賞与	23,778千円																																																										
役員退職慰労引当金	62,948千円																																																										
退職給付引当金	55,758千円																																																										
その他	35,736千円																																																										
繰延税金資産小計	178,222千円																																																										
評価性引当額	145,348千円																																																										
繰延税金資産合計	32,873千円																																																										
繰延税金資産の純額	32,873千円																																																										
法定実効税率	37.4%																																																										
(調整)																																																											
留保金課税および住民税均等割	5.0																																																										
評価性引当額の増減	40.2																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5																																																										

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	135,532	506,216	109,827	9,953	531,921	15,675
	構築物	4,771	78,048	4,249	5,306	78,570	5,388
	機械及び装置	1,032,304	70,091	51,460	36,385	1,050,935	883,859
	車両運搬具	55,618	11,586	8,348	3,851	58,856	48,361
	工具、器具及び備品	232,342	23,691	15,637	8,875	240,395	211,668
	土地	1,070,533	-	-	-	1,070,533	-
	建設仮勘定	117,520	630,064	746,743	-	840	-
	計	2,648,622	1,319,698	936,266	64,371	3,032,054	1,164,953
無形固定資産	ソフトウェア	162,546	195	-	5,625	162,741	159,944
	その他	3,173	-	-	20	3,173	365
	計	165,719	195	-	5,645	165,914	160,310

(注) 1. 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 建物の当期増加は、本社社屋の建設等によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,939	-	1,752	31,187
役員退職慰労引当金	169,803	10,050	-	179,853

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tein.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じる募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第30期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第30期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年11月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月18日

株式会社ティン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野木 幹久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ティンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月18日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。